

全体総括

○計画期間：平成27年4月～令和2年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

認定基本計画に基づき、「長崎特有の歴史と文化を活かした、魅力と活力のあるまちづくり」をテーマとして、全70事業にて計画の推進に取り組んだ結果、歩行者通行量が概ね増加傾向となり、市全域の人口が減少傾向であるなか中心市街地の人口は維持されている。このような状況から、最終年度となる令和元年度については新型コロナウイルスなどによる社会情勢の大きな変化があり、中心市街地においてもインバウンドの減少などの影響がみられたものの、これまでの取組みにより、総じて中心市街地全体の賑わいが創出されたと考えている。

主な事業としては、出島和蘭商館の復元や唐人屋敷の顕在化などの観光施設整備事業に併せて、まちなか回遊路や誘導サインの整備等を行い、中心市街地内の集客力及び回遊性の向上が図られた。また、ソフト事業として、観光イルミネーション事業や長崎ランタンフェスティバルなどのイベントの継続的な実施、並びにまちなみ整備事業の推進による新規出店の増加などにより中心市街地内の魅力の向上が図られている。

また、計画期間中に登録された2つの世界文化遺産の構成資産になっている、大浦天主堂や旧グラバー住宅が中心市街地に隣接していることや国際観光船の入港数の増加なども、中心市街地の賑わいの創出に大きく寄与している。

小売業年間商品販売額については、基準値である計画期間前年の平成26年の数値を下回る結果となったものの、まちなか商店街誘客事業やまちなか商業人材サポート事業などを実施する中で、平成28年経済センサスの調査結果より増加しており、また長崎市全体の販売額も増加していることから、経済活動が低下したとは断言できない状況である。

この他では、増加する日帰り観光客に対する宿泊観光客の伸び悩みなど、計画期間終了後も継続して課題が残っている状況にあり、さらに、若い世代や働く世代の転出が著しく人口の社会減が深刻化するなど、新たな課題が顕在化してきていることから、中心市街地としても、継続的な取り組みだけではなく新たな取組みによる活性化を行う必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度12月31日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	令和元年度 （最終年度）
人口	28,758	29,523	29,358	29,176	29,307	29,256
人口増減数	62	765	△165	△182	131	△51
自然増減数	—	—	—	—	—	
社会増減数	—	—	—	—	—	
転入者数	—	—	—	—	—	

※システム上、町ごとに自然増減数、社会増減数、転入者数を集計することが困難

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
 ②若干の活性化が図られた
 ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
 ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

計画していた事業は主要事業である交流拠点施設整備事業や出島表門橋架橋整備事業をはじめ、全70事業のうち67事業に着手しており、概ね順調に進捗したといえる。

ハード事業として、観光拠点となる出島の表門を整備した「出島表門橋架橋整備事業」、地域医療の拠点を整備する「新市立病院建設事業」、歩きやすさを確保しながらまちの歴史や景観等に配慮した回遊路を整備する「まちなか回遊路整備事業」などの事業の進捗並びに、ソフト事業として、中国の旧正月を祝う行事「春節祭」を起源とする「長崎ランタンフェスティバル」などのイベントの継続的实施によりさらなる賑わいが創出されるなど、ハード、ソフト両面で事業の進捗が図られたことから、観光客数の増加(年間観光客数約631万人<平成26年>⇒約706万人<平成30年>)や減少傾向にあった歩行者通行量の増加(1日あたりの歩行者通行量(休日)125,438人<平成26年度>⇒134,373人<令和元年度>)、さらには、中心市街地内の地価の公示価格も年々増加(国土交通省地価公示価格(長崎市万屋町地内)/303千円/㎡<平成26年>⇒440千円/㎡<令和元年>)になるなど、中心市街地の魅力や価値が向上し経済活動の活性化にも寄与している。

一方、市民意識調査のアンケート結果では、「中心市街地に活気があるか」の問いに対し、「以前よりは若干、向上している」という結果(賑わいがあると感じる割合/40.6%<平成26年度>⇒41.4%<平成30年度>)になったものの、全体的には半数以下にとどまっている。また、小売業年間商品販売額については、令和元年に実施した調査において、直近の実績値より増加しており、市全域でも増加している状況にあるものの、基準値を下回る結果となった。(計画区域内1,537億円<平成26年推計値>⇒1,399億円<令和元年>)、市全体3,797億円<平成26年推計値>⇒3,996億円<令和元年>)

以上のような状況から、最終年度は新型コロナウイルスの影響でインバウンドや主要観光施設の入場者数などが減少したものの、これまでの中心市街地活性化基本計画における取組みを勘案し、中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【進捗・完了状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた**
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

計画期間を終え、全 70 事業のうち 14 事業が完了したほか、53 事業が計画通りに進捗または実施されている。また、未着手の 3 事業についても、今後、事業の進捗が図られるよう継続した取組みを進めていただきたい。

目標指標である「主要観光施設入場者数」については、令和元年度に新型コロナウイルスの影響を受けたものの、計画期間を通して概ね増加傾向にあり、「歩行者通行量」についても、目標値に対して若干届かなかったものの、順調に推移していると評価できる。

「小売業販売額」については目標値に対して大きく減少している。但し、令和元年の調査結果では、平成 28 年度経済センサス・活動調査の数値を超えており、さらに、長崎市全体の「小売業販売額」も増加していることから、経済活動が低下したとは断言できない状況にある。今後は、経済センサスの調査方法や事業者側の売上計上地区の変更などを考慮し、実情に基づいた調査についても検討が必要である。

中心市街地活性化基本計画における様々な取組みを推進するなかで、観光客数や歩行者通行量の増加、地価の上昇などが見られ、中心市街地の賑わいが創出されたと判断されることから、概ね中心市街地の活性化が図られていると考える。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた**
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

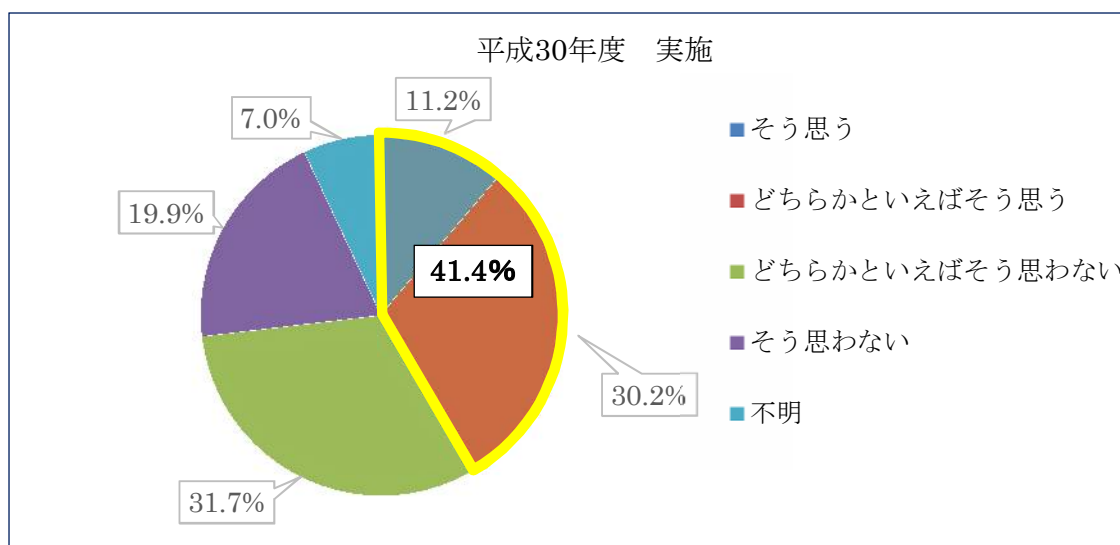
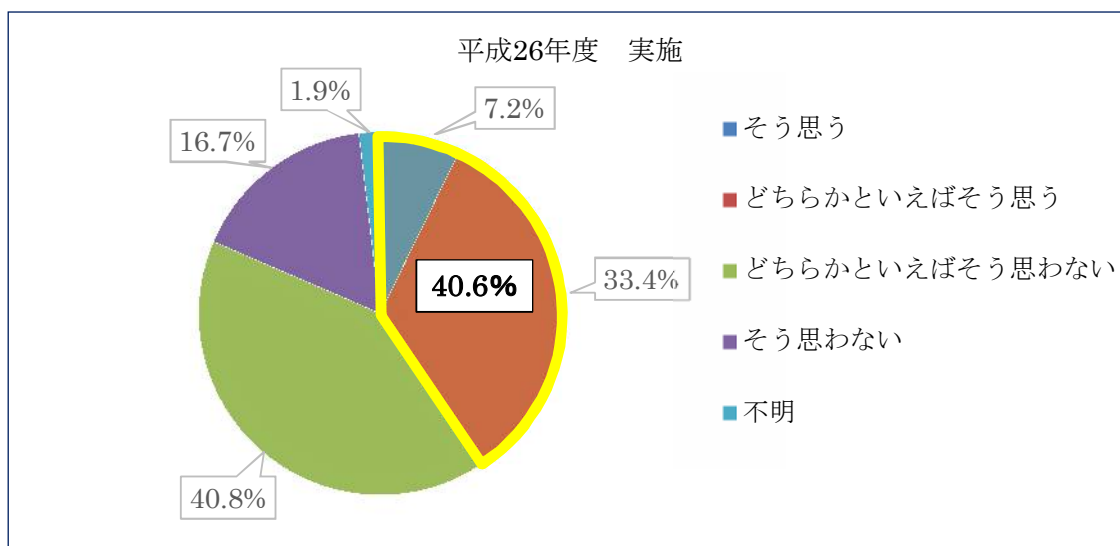
○市民意識調査アンケート

調査日：平成30年11月8日～平成30年12月28日

調査方法：長崎市在住の18歳以上の市民2,000人を抽出しアンケートを郵送

有効サンプル数：956件

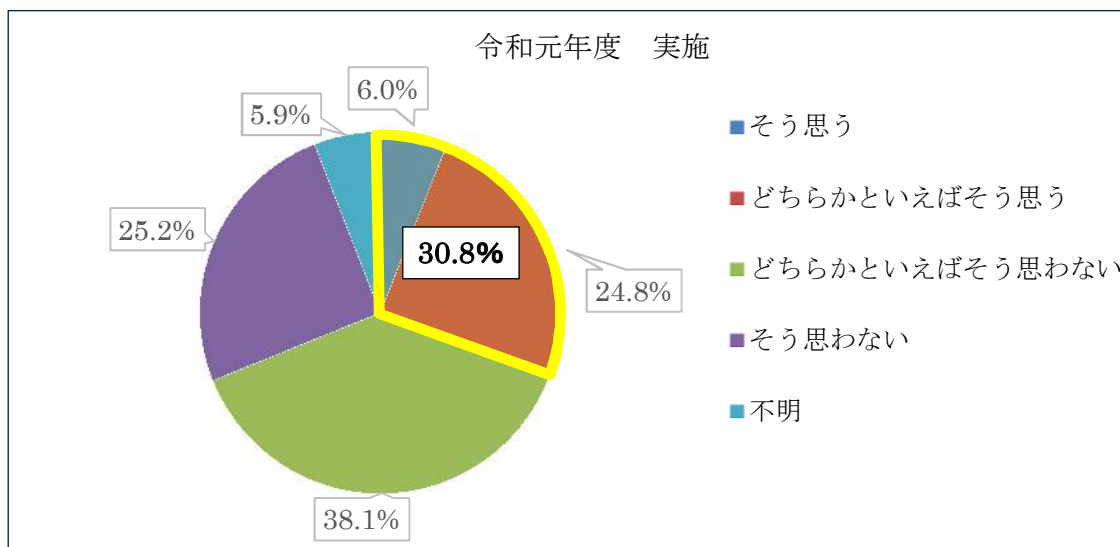
基本計画前後（平成26年度と平成30年度）「長崎市の中心市街地は昨年度に比べ活気（賑わい）があると感じますか」という市民意識は若干ではあるものの向上しているという意見が多くなった。



(参考)

最新値となる令和元年度の調査結果については、賑わいがあると感じている割合が平成30年度と比較して10%程度減少している。

しかしながら、令和元年度分の調査の実施時期が令和2年1月23日から令和2年2月29日と、新型コロナウイルスの時期と重なり、長崎市の大規模なイベントである「長崎ランタンフェスティバル」の人出も減少するなど、(長崎ランタンフェスティバル来場者数約98万人〈平成31年〉→約56万人〈令和2年〉) 市民意識調査に影響があったものと考えられることから、最終フォローアップの評価としては、平成30年度の実績を用いて判断することとする。



6. 今後の取組

主要事業である交流拠点施設整備事業や出島表門橋架橋整備事業、またソフト施策となるまちなか商業人材サポート事業など本計画の取組みによる賑わい創出の効果を、中心市街地全体に波及させることが重要となる。

また、市民意識調査の結果からも、中心市街地に活気があると感じられる市民の割合は若干向上しているものの、全体的には半数以下にとどまっております。さらなる中心市街地の活性化が求められている状況にある。

今後は、計画の成果を活かしながら、引き続き中心市街地の目標達成に向け、官民一体となって中心市街地の魅力をさらに高め、「長崎特有の歴史と文化を活かした、魅力と活力のあるまちづくり」を推進していく。

具体的には、現計画に位置付けていた交流拠点施設整備事業や新大工町地区市街地再開発事業などの事業を着実に推進していくとともに、計画期間中に新たに生じた人口の社会減の深刻化などの課題解決のため、企業立地推進事業や民間事業である長崎スタジアムシティ整備事業などの新たな事業も併せて実施していく。

今後も効果を継続し発展させていくことが重要であることから、一部指標については、令和2年度以降の中心市街地活性化基本計画においても評価を行うなど、PDCAサイクルを継続する。

(参考)

各目標の達成状況

目 標	目 標 指 標	基 準 値	目 標 値	(参 考) 目標値の 80%	最 新 値		達 成 状 況
					(数 値)	(年 月)	
まちなかの にぎわいの 創出	1日当たりの 歩行者通行量 (人/日)	平日 133,211 人	平日 140,100 人	平日 138,722 人	平日: 138,681 人	R1.7	B2
		休日 125,438 人 (H26 年度)	休日 131,700 人 (R 元年度)	休日 130,448 人 (R 元年度)	休日: 134,373 人	R1.10	A
商業の 活性化	小売業年間 商品販売額 (億円/年)	1,537 億円 (H26 推計値)	1,570 億円 (R 元年)	1,563 億円 (R 元年)	1,399 億円 (令和 2 年 3 月 30 日確定)		C
交流人口の 拡大	主要観光施設 入場者数 (人/年)	857,898 人 (H25 年度)	931,400 人 (R 元年度)	916,700 人 (R 元年度)	826,987 人	R2.3	C

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b1、b2、c は下線を引いてください)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B1 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。また、最新の実績では目標値の 80%を達成。)

B2 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値の 80%には及ばず。)

b1 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値の 80%を達成。)

b2 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値の 80%には及ばず。)

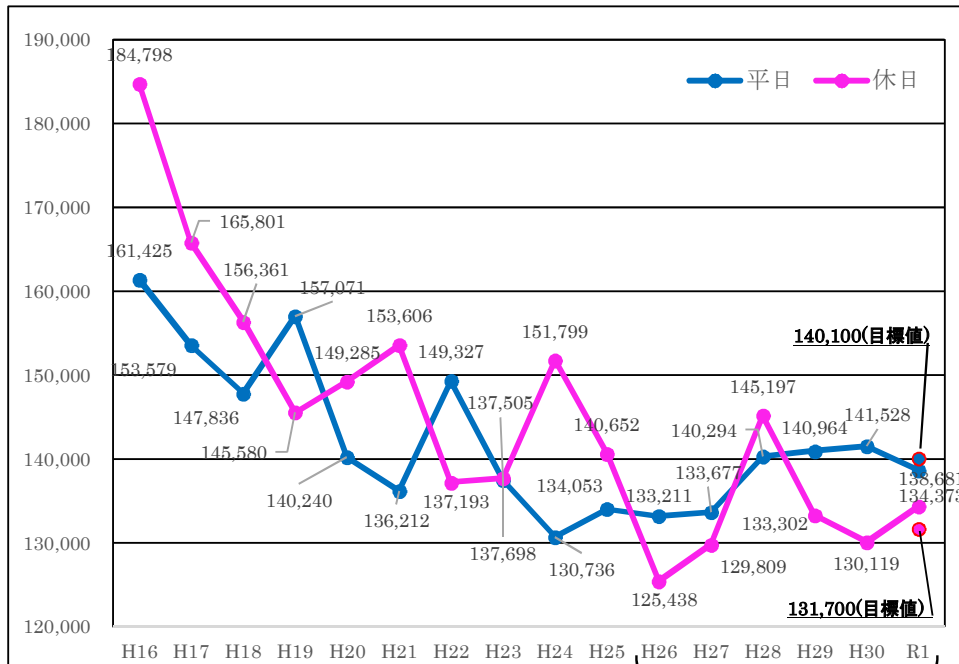
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

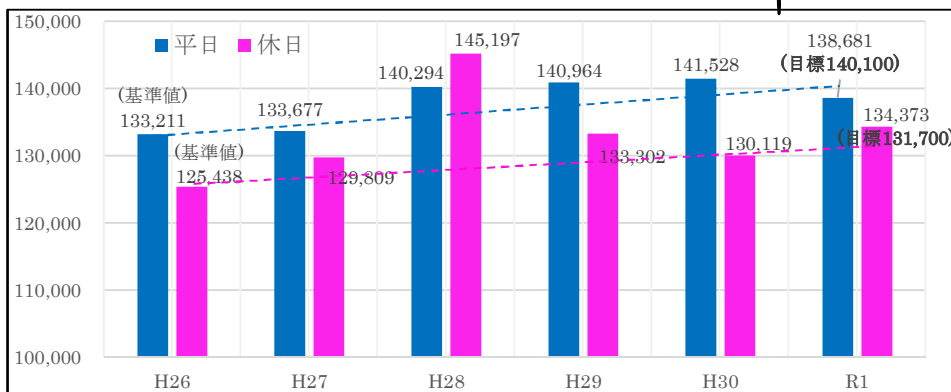
個別目標

「1日当たりの歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画P56～P59 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位: 人)
H26	平日: 133,211 休日: 125,438 (基準値)
H27	平日: 133,677 休日: 129,809
H28	平日: 140,294 休日: 145,197
H29	平日: 140,964 休日: 133,302
H30	平日: 141,528 休日: 130,119
R1	平日: 138,681 休日: 134,373
R1	平日: 140,100 休日: 131,700 (目標値)



※調査方法：毎年7月上旬の金曜日と日曜日の2日間、10時～18時で計測

- ・平成29年度は天候不良により9月に実施
- ・平成30年度は天候不良により平日の数値が著しく低かったため、9月に平日分を再計測
- ・令和元年度は平日の数値が著しく低く、その要因が不明であったため、一部10月上旬に平日分を再計測

※調査月：令和元年7月

※調査主体：長崎商工会議所

※調査対象：中心市街地16地点（浜市商店街、観光通り商店街ほか）における歩行者通行量

2. 目標の達成状況【A・B2】

主要事業である新市立病院建設事業などが完了し、さらに、まちなかエリアの魅力顕在化の取組等も進捗していることから、魅力的な中心市街地が構築され、長崎市全域の人口が減少傾向にあるなかでも、中心市街地の人口は維持され、また、観光客数や国際観光船の入港数の増加など、交流人口の拡大も図られている。

このようなことから、歩行者通行量も増加傾向にあり、休日については目標を達成したため、達成状況はAとした。

一方、平日についても、平成30年度までは増加傾向で目標値を超えており、主要事業である市街地再開発事業なども順調に進捗していたため、目標達成を見込んでいたが、最終年度のみ目標が達成されなかったため、達成状況はB2とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 新大工町地区市街地再開発事業（新大工町地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成26年度～令和4年度【実施中】
事業概要	中心市街地の商業地である新大工町地区の中心的な商業施設を市街地再開発事業により更新することで、地域活力の維持向上と賑わい再生を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） [国土交通省]（平成27年度～令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	（平日）目標値 7,889人 最新値 7,326人 目標未達成 （休日）目標値 4,110人 最新値 3,416人 目標未達成 平日、休日ともに歩行者通行量は目標値を下回った。
達成した（出来なかった）理由	令和元年から新築工事に着手しており、市民の期待感から、歩行者通行量は下げ止まりとなったが、歩行者の増加までには至らなかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	工事に着手したことによる市民の期待感の高まりが徐々に広がっているが、工事期間中ということもあり店舗も減っていることから、周辺の歩行者通行量が増加するには至っていない。今後、再開発の工事が完了すれば、歩行者通行量は上昇に転じ、経済波及効果が高まるものと想定される。
事業の今後について	令和4年度の完成に向け引き続き支援を行っていく。

②. 浜町地区市街地再開発事業（民間事業者）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	浜市商店街振興組合のエリアにおける、再開発やテナントミックスを踏まえたまちづくり方針に基づき、第一種市街地再開発事業の事業手法を活用した商業・住宅・駐車場の整備を行い、まちなか全体への集客を促進する。

国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） [国土交通省]（平成 27～30 年度） ②中心市街地再興戦略事業費補助金（調査事業） [経済産業省]（平成 28～29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	（平日）目標値 85,933 人 最新値 82,569 人 目標未達成 （休日）目標値 86,123 人 最新値 82,721 人 目標未達成 平日、休日ともに歩行者通行量は目標値を下回った。
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年度から、まちづくりやマネジメント方策を浜町地区全体で共有していく取組が進められており、整備着手に向けた市民の期待感から、歩行者通行量は増加したものの、目標としていた歩行者の増加までは至らなかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	再開発準備組合の取り組みによる市民の期待感の高まりもあり、個別建替が増加し、エリア内において部分的に歩行者の増加がみられる地点もある。今後は、市民の期待感とともに、経済活動も活性化し、エリア内の他の地点でも歩行者の増加が想定される。
事業の今後について	今後も引き続き、再開発事業の検討等に対する支援を行っていく。

③. 新市立病院建設事業（長崎市）

事業実施期間	平成 20 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	老朽化、狭あい化した市民病院及び成人病センターを廃止・統合し、救急医療の充実、地域の医療従事者の教育支援及び地域医療連携強化を図るため、新市立病院を建設する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（まちなか地区））[国土交通省]（平成 27 年度～28 年度）
目標値・最新値及び達成状況	（平日）目標値 350 人増 最新値 330 人増 目標未達成 新市立病院利用者数から推計
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年に新市立病院がグランドオープンを迎え、令和元年度の外来者実績は増加したものの、目標として設定していた病院利用者数まで至らなかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	中核的基幹病院としての機能を発揮し、平成 29 年以降は外来者数も増加しており、周辺の歩行者通行量も増加していると感じられる。
事業の今後について	地域の医療機関との連携・協力体制のさらなる充実を図りながら、中核的基幹病院として住民・患者の視点に立った質の高いサービスを引き続き提供する。

4. 今後の対策

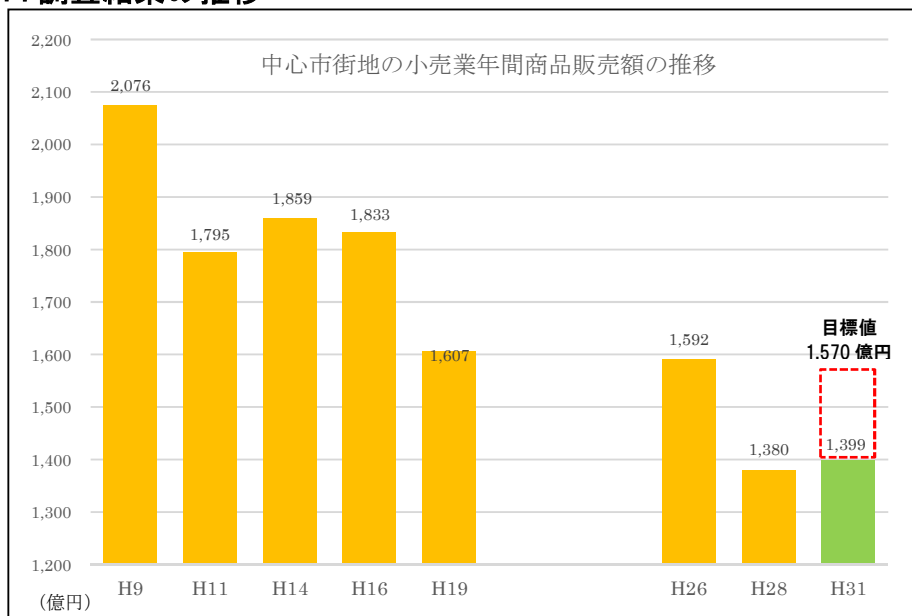
目標達成に向けた主要事業である新大工町地区及び浜町地区市街地再開発事業や交流拠点施設整備事業などは、予定どおり着手できたものの、事業が完了しなかったこともあり、当初見込んでいたほどの効果が得られなかった。一方で、事業が完了した新市立病院建設事業や出島表門橋架橋整備事業などは、歩行者通行量の増加に一定効果があったと考えられる。

このことから、交流拠点施設や市街地再開発事業などが完了することで、各拠点のさらなる集客による歩行者通行量の増加が見込まれることから、引き続き、中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業を推進し、各地区の魅力を高めていく。

加えて、中心市街地の賑わいの創出に当たっては、訪れた人が滞留し、各拠点間を回遊することが重要であるため、引き続き、各事業の進捗に合わせ、中心市街地全体に回遊させるためのしくみづくりや情報発信の強化、さらには、既存店舗の魅力向上などの施策の検討を行い、実施につなげていく。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取組を推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、目標指標については継続的に確認していく。

1. 調査結果の推移



年	(単位：億円)
H26	1,537 (基準年値)
	1,592 (実数値)
H27	—
H28	1,380
H29	—
H30	—
R元	1,399
R元	1,570 (目標値)

※調査方法：H26年 商業統計調査

H28年 経済センサス・活動調査

R元年 卸売、小売業売上（収入）金額調査

※調査月：令和2年3月

※調査主体：H26・H28年 経済産業省

R元年 長崎市

※調査対象：卸売業・小売業を営む事業所及び企業

2. 目標の達成状況【C】

令和元年に実施した卸売、小売業売上（収入）金額調査及び平成28年経済センサス・活動調査の結果では、基準値である平成26年推計値を下回っている。これは、販売額を中心市街地で計上しなくなった事業所があったことによるものと推察され、令和元年調査と平成28年経済センサス・活動調査の1,380億円と比較すると実績値は増加しており、また、市全体でも増加（3,797億円〈平成26年推計値〉⇒3,996億円〈令和元年〉）していることから経済活動が低下したとは断言できない状況である。

しかしながら、主要事業のうち交流拠点施設整備事業及び新大工町地市街地再開発事業の工事に着工するなど一定の進捗はあるものの、浜町地区市街地再開発事業を含め事業が計画期間内に完了せず、期待どおりの効果が発現しなかった。

また、まちなか商店街誘客事業による観光客等の消費拡大は申請件数が増加しており、一定の効果は得られたものと考えられるが、事業効果を定量的に評価することが困難であったため、実績として反映することができなかった。

このような状況であること、また、統計調査における販売額の計上地区変更については推測であることから、調査結果から判断すると、目標は達成できず、基準値にも及ばなかったため達成状況はCとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 交流拠点施設整備事業（長崎市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	新長崎駅の隣接地において、学会や会議、地域住民が交流できるイベントなどを開催できる交流拠点施設を建設し、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（長崎駅周辺地区））〔国土交通省〕（平成 30 年度～令和元年度） ②社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長崎駅周辺地区））〔国土交通省〕（平成 30 年度～令和元年度） ③中心市街地再活性化特別対策事業〔総務省〕（平成 30 年度～令和元年度） ④地方創生推進交付金〔内閣府〕（平成 29 年度～令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 9 億円 ・最新値 計画期間内に事業が完了せず、測定不能
達成した（出来なかった）理由	令和元年に新築工事に着手したものの、計画期間内に事業が完了せず、小売業年間商品販売額増加の効果が得られなかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	事業が完了せず、十分な効果は発現していないが、事業は順調に進捗しており、事業完了後の販売額の増加が期待できる。
事業の今後について	令和 3 年の開業に向け、今後は施設整備を着実に進めながら、オール長崎での M I C E 誘致・受入を進めていく。

②. 新大工町地区市街地再開発事業（新大工町地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	中心市街地の商業地である新大工町地区の中心的な商業施設を市街地再開発事業により更新することで、地域活力の維持向上と賑わい再生を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）〔国土交通省〕（平成 27 年度～令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 73 億円の内数 ・最新値 計画期間内に事業が完了せず、測定不能
達成した（出来なかった）理由	令和元年に新築工事に着手したものの、計画期間内に事業が完了せず、小売業年間商品販売額増加の効果が得られなかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	事業が完了せず、十分な効果は発現していないが、事業は順調に進捗しており、事業完了後の販売額の増加が期待できる。
事業の今後について	令和 4 年度の完成に向け、引き続き支援を行っていく。

③. 浜町地区市街地再開発事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	浜市商店街振興組合のエリアにおける、再開発やテナントミックスを踏まえたまちづくり方針に基づき、第一種市街地再開発事業の事業手法を活用した商業・住宅・駐車場の整備を行い、まちなか全体への集客を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	① 社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） [国土交通省]（平成 27～30 年度） ② 中心市街地再興戦略事業費補助金（調査事業） [経済産業省]（平成 28～29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 73 億円の内数 ・最新値 計画期間内に事業が完了せず、測定不能
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年度から、まちづくりやマネジメント方策について、浜町地区全体で共有していく取組が進められているものの、計画期間内に事業が完了せず、小売業年間商品販売額増加の効果が得られなかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	再開発事業の検討が進められており、事業完了後は販売額の増加が期待できる。
事業の今後について	再開発事業の検討等に対する支援を引き続き行っていく。

④. まちなか商店街誘客事業（長崎市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地活性化基本計画エリア内において、商店街等が行う外国人観光客等の誘客促進への取組を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	①地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金[内閣府]（平成 27 年度） ②地方創生加速化交付金[内閣府]（平成 28 年度） ③地方創生推進交付金[内閣府]（平成 29～令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 9 億円 ・最新値 1,399 億円の内数であるが、令和元年に実施した「卸売、小売業売上（収入）金額調査」の中では、当該事業に関する実績値までは特定することができなかつたため、当該事業の最新値は測定不能 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 28 年度から小規模事業者を対象とした補助事業を実施しており、令和元年度は過去最多の 25 事業者が取組みを実施した。 当該事業の効果は出ていると考えられるが、具体的な売上額への効果については測定できなかつた。

計画終了後の状況（事業効果）	実施事業者からは多言語表記により店の認知度や来店者が増加したなどの意見があり、定性的には事業者のインバウンド対策や、観光客の消費喚起につながったと考えられる。
事業の今後について	事業を継続し、情報発信の手法を工夫していくことで、事業者への補助制度の周知を強化し、さらなる活用を促進する。 併せて、定量的な評価の手法について検討する必要がある。

4. 今後の対策

目標達成に向けた主要事業である交流拠点施設整備事業や市街地再開発事業などについては、計画期間内に完了しなかったため、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。

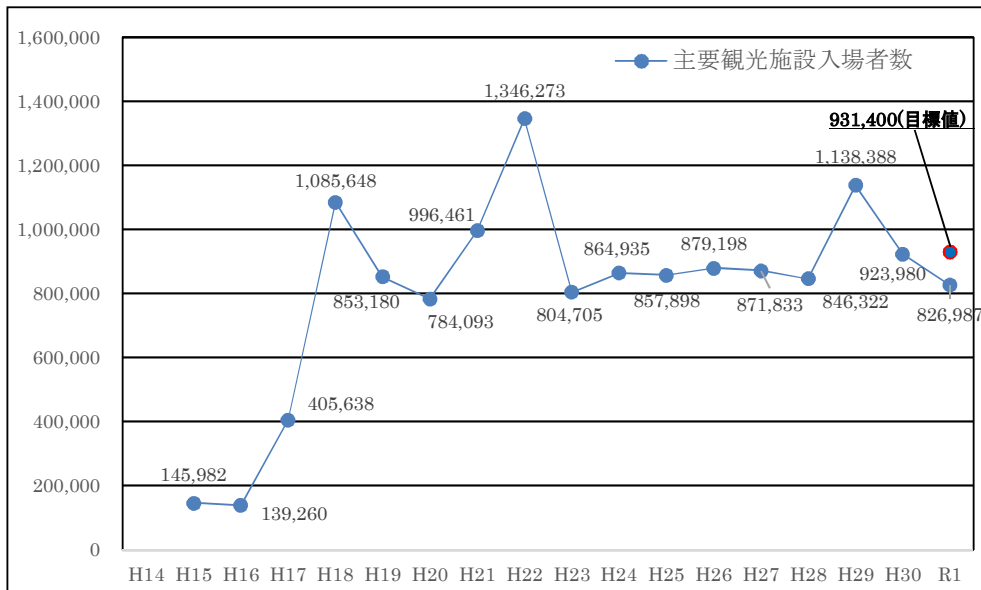
一方で、定量的な評価ができなかったものの、まちなか商店街誘客事業では申請件数が増加傾向にあるなど、一定の効果があったと考えられることから、引き続き、商品販売額の増加による地域の活性化に向け取り組んでいく。

また、目標達成にはならなかったものの、令和元年は直近の実績値である平成28年の販売額を上回っており、主要事業完了後の効果によりさらなる増加が見込まれることから、今後も引き続き、主要事業の着実な進捗により、小売業年間商品販売額の増加を図っていく。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取組を推進するとともに、計画期間内に発現した効果が持続しているか検証するため、目標指標については継続的に確認していく。

「主要観光施設入場者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P 69～P 72 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位：人)
H25	857,898 (基準値)
H26	879,198
H27	871,833
H28	846,322
H29	1,138,388
H30	923,980
R1	826,987
R1	931,400 (目標値)

※調査方法：市内の主要観光施設において毎月計測

※調査月：平成31年4月～令和2年3月

※調査主体：長崎県・長崎市

※調査対象：主要観光施設における年間利用者数

2. 目標の達成状況【C】

主要事業である出島和蘭商館跡復元事業や出島表門橋架橋整備事業、また同時に整備を進めていた出島表門橋周辺の公園整備や誘導サイン整備が完了したことから、主要観光施設の入場者数も順調に推移していた。

このため、期待通りの効果が発現し、目標達成を見込んでいたが、最終年度に、周辺諸外国との関係の変化や新型コロナウイルスの流行といった、情勢の大きな変化により、特に令和2年の2月・3月においては前年と比較して大きく入場者数が減少したことも影響し、目標が達成できず、さらに、基準値にも及ばなかったことから、達成状況はCとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 出島和蘭商館跡復元事業（長崎市）

事業実施期間	平成8年度～【実施中】
事業概要	史跡「出島和蘭商館跡」復元整備計画書に基づき、19世紀初頭の出島の復元を目指し、第Ⅰ期から第Ⅳ期に分けて復元建造物の建設などを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金 [文部科学省]（平成27～29年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 13,150人増加 最新値 — 全体目標未達成 最新値は出島の入場者の増加数（本事業と「出島表門橋架橋整備事業」の効果による増加数の合算）であることから、個別事業ごとの算定は不能。
達成した（出来なかった）理由	平成28年に第Ⅲ期復元建造物6棟が完成し、入場者数も順調に推移したが、周辺諸外国との関係の変化や新型コロナウイルス等の影響により、最終年度に大きく入場者数が減少したため。
計画終了後の状況（事業効果）	平成26年度以降、入場者数も概ね順調に増加しており、中心市街地の交流人口拡大に大きく寄与している。
事業の今後について	引き続き、第Ⅳ期の事業に取り組むとともに、出島の完全復元に向けた事業を継続する。

②. 出島表門橋架橋整備事業（長崎市）

事業実施期間	平成25～29年度【済】
事業概要	鎖国時代において唯一ヨーロッパとの窓口であった出島と対岸の江戸町を結ぶ架け橋として、象徴的な建造物である出島表門橋の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業 [総務省]（平成27～29年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 53,000人増加 最新値 — 全体目標未達成 最新値は出島の入場者の増加数（本事業と「出島和蘭商館跡復元整備事業」の効果による増加数の合算）とであることから、個別事業ごとの算定は不能。
達成した（出来なかった）理由	平成29年に出島表門橋が供用開始され、入場者数も順調に推移したが、周辺諸外国との関係の変化や新型コロナウイルス等の影響により、最終年度に大きく入場者数が減少したため。
計画終了後の状況（事業効果）	平成26年度以降、入場者数も概ね順調に増加しており、中心市街地の交流人口拡大に大きく寄与している。
事業の今後について	出島表門橋公園と出島の史跡を結ぶ橋として、適切に活用、維持管理を行っていく。

③. まちなか回遊路整備事業（長崎市）

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	歴史・文化・観光・商業など長崎固有の多様な魅力が詰まったまちなかを歩いて楽しいまちにするため、歩きやすさを確保しながら、まちの歴史や景観等に配慮した回遊路を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（まちなか地区））〔国土交通省〕（平成 27～29 年度） ②景観まちづくり刷新支援事業〔国土交通省〕（平成 29 年度～令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値（長崎歴史文化博物館入場者数） 7,350 人増加 最新値 51,424 人減少 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	出島和蘭商館跡復元事業や誘導サイン整備事業などとの相乗効果により、入場者数は順調に推移していたが、周辺諸外国との関係の変化や新型コロナウイルス等の影響により、最終年度に大きく入場者数が減少したため。
計画終了後の状況（事業効果）	まちなかエリア内の主要観光施設周辺及び主要観光施設間の回遊路の整備が進み、回遊性の向上による歩行者通行量や入場者数の増加に寄与している。
事業の今後について	引き続き対象路線を整備し、回遊性向上を図るとともに、誘導サインなどの施策も必要に応じて整備していく。

4. 今後の対策

主要事業である出島和蘭商館跡復元事業や出島表門橋架橋整備事業が完了したことによる集客力の向上、並びにまちなか回遊路整備事業等による移動円滑化の向上により、主要観光施設の入場者数については、特に、出島において平成 28 年度以降順調に推移するなど、新型コロナウイルス等の影響が大きかった令和元年度を除いては、効果が得られていた。

今後、様々な団体と連携を図りながら地域の魅力向上の取り組みを引き続き実施し、中心市街地活性化基本計画に位置付けている各事業を完了させ、各施設を回遊してもらうことで、新型コロナウイルス収束後には、入場者数を再び上昇へ転じさせ、交流人口の拡大が図られるよう各事業に取り組んでいく。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取組を推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、目標指標については継続的に確認していく。